

九州・沖縄地区 「倒産発生率」は 0.49% 直近 10 年間で最高水準

県別では福岡県、業種別では小売業が最高



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/18

九州・沖縄地区「倒産発生率」調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

帝国データバンク福岡支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の九州・沖縄地区県別及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025年九州沖縄地区の倒産発生率は、0.49%（前年比+0.02pt）となり、直近10年間で最高、3年連続で0.4%台の高水準となった。県別で見ると、福岡県が0.73%（前年比-0.03pt）で最も高く、唯一全体0.49%を上回った。業種別では、小売業が1.01%（前年比+0.2pt）で唯一1%台を超えた。

※帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区における「倒産発生率」について調査・分析を行った。

倒産発生率算出方法：倒産件数÷企業概要データベース「COSMOS2」事業所数×100

集計対象：負債1,000万円以上・法的整理による倒産

集計期間：2000年1月～2025年12月

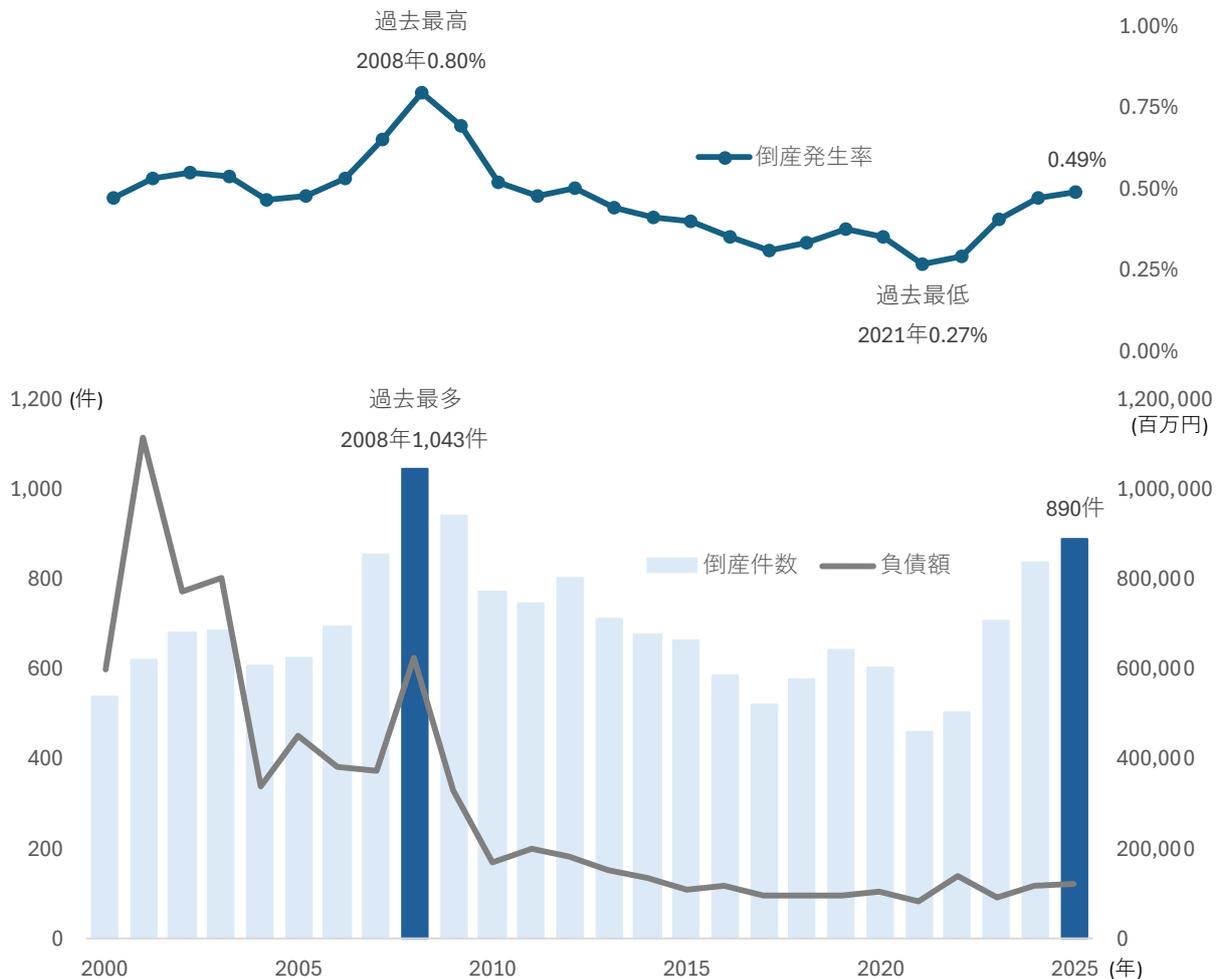
2025年九州・沖縄地区「倒産発生率」は0.49%

2025年の九州・沖縄地区企業倒産件数は890件(前年比6.2%増)で、4年連続の増加。2000年以降では2008年(1,043件)、2009年(942件)に続き、3番目の高水準となった。800件を超えたのは2024年の834件に続き2年連続。負債総額は1,207億8,600万円(前年比4.0%増)で、2年連続の増加となった。また、「負債100億円以上」の倒産は3年連続で発生がなく、小規模倒産が主体となっている。

帝国データバンク福岡支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の九州・沖縄地区県別及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025年九州沖縄地区の倒産発生率は、0.49%(前年比+0.02pt)となり、直近10年間で最高、3年連続で0.4%台の高水準となった。2020年以降新型コロナウイルス感染拡大に伴い、倒産件数及び倒産発生率ともに落ち着きを見せていたものの、2023年以降倒産件数の増加とともに、倒産発生率も上昇し、高止まりが続いている。

九州・沖縄地区 倒産件数及び倒産発生率推移



県別では福岡県、業種別では小売業が最高水準

県別で見ると、福岡県が0.73%(前年比-0.03pt)で最も高く、唯一全体0.49%を上回った。4年ぶりに前年を下回ったものの、2年連続で0.7%台と高水準で推移している。次いで、大分県(0.46%、前年比+0.03pt)、鹿児島県(0.44%、同+0.09pt)の2県が0.4%台となった。また、2020年新型コロナウイルス感染拡大時の倒産件数減少に伴って倒産発生率が低下していた反動もあり、2022年以降全体では4年連続で前年比上昇が続いている。2025年は、九州・沖縄地区8県中6県で前年を上回る結果となっている。さらに、直近10年間において最高水準にある県は5県判明し、それぞれの県で倒産リスクの高まりがうかがえる。

九州・沖縄地区 県別「倒産発生率」推移(2016年～2025年)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
福岡県	0.53%	0.46%	0.46%	0.59%	0.50%	0.36%	0.40%	0.62%	0.76%	0.73%
佐賀県	0.34%	0.27%	0.23%	0.21%	0.31%	0.17%	0.18%	0.24%	0.22%	0.37%
長崎県	0.24%	0.18%	0.27%	0.21%	0.26%	0.23%	0.31%	0.23%	0.31%	0.31%
熊本県	0.20%	0.18%	0.20%	0.33%	0.35%	0.22%	0.22%	0.33%	0.35%	0.33%
大分県	0.23%	0.21%	0.24%	0.22%	0.30%	0.25%	0.27%	0.36%	0.43%	0.46%
宮崎県	0.22%	0.18%	0.22%	0.17%	0.22%	0.19%	0.14%	0.20%	0.32%	0.34%
鹿児島県	0.41%	0.37%	0.51%	0.40%	0.30%	0.31%	0.33%	0.42%	0.35%	0.44%
沖縄県	0.25%	0.26%	0.23%	0.23%	0.16%	0.13%	0.18%	0.22%	0.26%	0.34%
全体	0.35%	0.31%	0.34%	0.37%	0.35%	0.27%	0.29%	0.41%	0.47%	0.49%

※前年比上昇は色付き

業種別では、小売業が1.01%(前年比+0.2pt)で唯一1%台を超えた。また、卸売業(0.67%、前年比+0.18pt)、製造業(0.61%、同+0.03pt)、その他(0.58%、同+0.08pt)を含めた計4業種で全体を超え、全8業種中5業種で前年を上回る結果となった。業種ごとに発生率の高低など特徴はあるものの、近時の物価高騰や人件費上昇に加え、地政学リスクの高まりなどから倒産リスクが顕在化している。

九州・沖縄地区 業種別「倒産発生率」推移(2016年～2025年)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
建設業	0.28%	0.21%	0.20%	0.27%	0.23%	0.14%	0.20%	0.31%	0.32%	0.31%
製造業	0.54%	0.32%	0.47%	0.46%	0.44%	0.31%	0.34%	0.43%	0.58%	0.61%
卸売業	0.40%	0.54%	0.52%	0.49%	0.47%	0.39%	0.33%	0.48%	0.49%	0.67%
小売業	0.60%	0.55%	0.56%	0.75%	0.73%	0.57%	0.50%	0.81%	0.81%	1.01%
運輸・通信業	0.37%	0.31%	0.61%	0.43%	0.49%	0.43%	0.54%	0.54%	1.16%	0.49%
サービス業	0.29%	0.26%	0.30%	0.28%	0.27%	0.21%	0.25%	0.33%	0.45%	0.45%
不動産業	0.13%	0.17%	0.12%	0.21%	0.13%	0.15%	0.18%	0.18%	0.16%	0.17%
その他	0.36%	0.10%	0.28%	0.31%	0.45%	0.33%	0.31%	0.47%	0.50%	0.58%
全体	0.35%	0.31%	0.34%	0.37%	0.35%	0.27%	0.29%	0.41%	0.47%	0.49%

※前年比上昇は色付き

まとめ

帝国データバンク福岡支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の九州・沖縄地区県別及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025年九州沖縄地区の倒産発生率は、0.49%（前年比+0.02pt）となり、直近10年間で最高、3年連続で0.4%台の高水準となった。県別では、福岡県が0.73%（前年比-0.03pt）で最も高く、唯一全体（0.49%）を上回った。また、2025年は九州・沖縄地区8県中6県で前年を上回る結果となっている。業種別では、小売業が1.01%（前年比+0.2pt）で唯一1%台を超え、全8業種中5業種で前年を上回る結果となった。

2020年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府による支援策もあって倒産件数及び倒産発生率は落ち着きを見せていた。しかし、近時の物価高騰や人件費上昇に加え、米国の関税政策など地政学リスクの高まりといった環境要因を背景として、2023年以降倒産件数は増勢を持続。2月28日に開戦したアメリカとイスラエルによるイラン攻撃が長引くようであれば、幅広い分野においてさらに深刻な影響が予想される。特に、九州・沖縄地区は、アジアに近いという地理的優位性から博多港や門司港などを拠点とした輸出入が盛んである。門司税関「九州経済圏貿易概況（令和7年分速報）」¹によると、2025年の輸出品目は、金額の多い順に北部九州を中心とした自動車（3兆3,219億円、構成比26.5%）が最も高く、熊本県のTSMCの進出などによる半導体等電子部品（1兆8,515億円、同14.8%）、半導体等製造装置（9,667億円、同7.7%）が上位を占めている。また、輸入品目では、主に中東からの原粗油（1兆9,855億円、構成比19.6%）が最も高い。輸出入及び関連する産業が非常に盛んな九州・沖縄地区において、先行きの不透明感がより一層高まるなか、企業としては、人材確保・価格転嫁の定着・コスト削減など、変化の激しい環境への対応力が問われる。

¹ 門司税関「九州経済圏貿易概況（令和7年分速報）」令和8年1月22日